

証券投資信託 商品概要説明書

項目	内 容
1. 商品名 愛称	インデックスファンド海外新興国(エマージング)株式 DC インデックス海外新興国株式
2. ご利用者	当商品を選定されている確定拠出年金プランの加入者および運用指図者の方 (ただし、名義は確定拠出年金制度における資産管理機関または国民年金基金連合会からの委託を受けた事務委託先金融機関となります。)
3. 商品分類	投資信託協会分類：追加型投信／海外／株式／インデックス型
4. 商品属性	
当初設定日	2008年4月1日
信託期間	無期限
クローズド期間	ありません。
主要投資対象	「海外新興国株式インデックスMSCI エマージング(ヘッジなし)マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。 (「海外新興国株式インデックスMSCI エマージング(ヘッジなし)マザーファンド」は、新興国の株式(DR(預託証券)およびカントリーファンドなどを含みます。)を主要投資対象とします。)
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ● 主として、「海外新興国株式インデックスMSCI エマージング(ヘッジなし)マザーファンド」受益証券に投資を行い、MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。 ● マザーファンド受益証券の組入比率は高位を保つことを原則とします。なお、資金動向などによっては、株価指数先物取引などを活用したり、マザーファンド受益証券の組入比率を引き下げたりすることがあります。 ● ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ● 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ● 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
ベンチマーク	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円ヘッジなし・円ベース)
決算日	毎年11月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	<ul style="list-style-type: none"> ● 年1回の決算時(原則として11月16日)に収益分配方針に基づき収益分配を行います。 ● 分配金は、自動的に再投資されます。
償還条項	<p>委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。</p> <p>①受益者の解約により純資産総額が10億円を下回ることとなった場合 ②繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ③やむを得ない事情が発生したとき</p> <p>償還が行われると受益権が換金されることにより運用が行えなくなります。</p>
5. 購入方法	当プランにおける拠出金または他の運用商品の売却資金により購入できます。
お申込み単位	1円以上1円単位
お申込み価額	購入約定日の基準価額が適用されます。
6. 解約方法	当プランで選定されている他の運用商品の購入資金に充当する場合は自由に解約できますが、確定拠出年金関連法令で定められている一定の給付事由以外は現金でのお引出しができません。
解約価額	売却約定日の基準価額が適用されます。
7. 費 用	この商品には次の費用がかかります。
販売手数料	ありません。
信託報酬	純資産総額に対して年0.374%(税抜年0.34%) (内訳：委託会社0.1045%(税抜0.095%)、販売会社0.2365%(税抜0.215%)、受託会社0.033%(税抜0.030%))
信託財産留保額	ありません。
その他費用	信託財産に関する以下の費用、貸付有価証券関連報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

項目	内容
その他費用	<p>◇ 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用</p> <p>◇ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当などを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息</p> <p>◇ 有価証券の貸付を行った場合に限り、その対価としての品貸料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は4:1とし、信託報酬と同時期に支払います。</p> <p>◇ その他諸費用として純資産総額に対し年率0.1%以内(目論見書、信託約款および運用報告書の作成・印刷・交付にかかる費用など)</p>
8. お申込み不可日等	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断でファンドの取得申込・解約請求の受付を中止することや、既に受けた取得申込・解約請求の受付を取り消す場合があります。また、確定拠出年金制度上、取扱いできない場合がありますので弊社コールセンターにお問合せください。
9. 課税関係	<ul style="list-style-type: none"> ● 確定拠出年金制度においては換金時、償還時、収益分配時の利益に対して課税されません。 ● 加入者および運用指図者の方の年金資産残高に対して、約1%の特別法人税等が課税されますが、その適用については現在凍結されています。
10. 利益の見込み 損失の可能性	<ul style="list-style-type: none"> ● 基準価額は、後述の基準価額の主な変動要因等により、下落する場合があります。したがって、購入者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。また、将来の基準価額の予想ができないことから、利益の見込みを事前に示すことはできません。なお、当ファンドにおける運用により信託財産に生じた損益はすべて購入者の皆さまに帰属します。 ● 当ファンドの基準価額は、弊社コールセンター、Web等で開示します。
11. 基準価額の主な 変動要因等	ファンドは、主に株式など値動きのある証券(外貨建証券には為替リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって元本を割り込むことがあります。主なリスク要因は次の通りです。
価格変動リスク	一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。 ・一般に新興国の株式は、先進国の株式と比較して、市場規模や取引量が少ないため、相対的に流動性リスクが高いと考えられます。
信用リスク	一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。 ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。
カントリー・リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・投資対象国である新興国における非常事態など(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。 ・情報の開示などの基準が先進国とは異なることから、投資判断に際して正確な情報を充分に確保できない場合があります。 ・ファンドの投資対象株式が上場または取引されている諸国の税制が先進国と異なる場合があります。また、それらの諸国における税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。
12. セーフティー ネットの有無	投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
13. 持分の計算方法	解約価額(= 基準価額) × 保有口数 ※ 基準価額・解約価額が10,000口あたりで表示されている場合は10,000で除して下さい。
14. 委託会社	日興アセットマネジメント株式会社(信託財産の運用指図などを行います。)
15. 受託会社	野村信託銀行株式会社(信託財産の保管・管理・計算などを行います。)

(運営管理機関) りそな銀行

- ◆ 当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ◆ 当資料は、確定拠出年金法第24条および関連省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧説を目的とするものではありません。
- ◆ 投資信託は、株式など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および投資成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、購入者に帰属します。
- ◆ 上記商品内容をご確認のうえ、確定拠出年金法第24条に基づき別途ご提供する上記商品の過去の運用実績と併せて、ご自身で投資判断を行っていただきますようお願いいたします。